

施策

経営基本計画実現のための PDCAサイクルによる経営マネジメント

PDCAサイクルを実践することにより、経営基本計画を着実に実現します。

経営基本計画 (Plan) に基づく活動 (Do) の結果を把握 (Check) し、業務にフィードバック (Action) しています。(業績評価制度については15ページ参照)

総合評価

評価対象外項目

組織

経営基本計画を効率的に 実行するための組織態勢整備

経営基本計画を実行するため、機能性・効率性を高める組織態勢の整備を進めていきます。

お客さまの利便性を確保し支援活動を強化するため、関係機関の協力の下、33県約90カ所（平成20年7月末現在）に、定期相談窓口を設置しています。

総合評価

評価対象外項目

人事

経営基本計画をリードできる 人材育成

お客さまのニーズへの対応力の強化など、今後の変革・業務展開に必要な人材を確保・育成するため、人材育成に関する基本的な方針を定め、職員の能力開発を通じた組織の総合力の強化に取り組みます。

総合評価

B (3.0点)



お客さまの経営上の様々な相談や悩みに応えることのできる人材の育成を実施。

19年度の取組結果と評価

業績評価指標

評価

●**新たな人材の育成者数**

農業経営アドバイザー数、事業再生スペシャリスト数

★★★★★ **3.0点**

●農業経営アドバイザーの育成
農業経営アドバイザーについては22ページ参照

●事業再生スペシャリストの育成
民間検定の事業再生アドバイザー試験に15名（累計59名）が合格しています。

14

施策

業務運営

自己改革の実現●新たな融資手法の開発

審査手法の高度化による効率的な審査や新たな融資手法の開発

審査マニュアル、信用格付、業種別経営指標、業界分析等を活用した審査手法の高度化により、適正かつ効率的な審査を行います。
また、お客さまの様々なニーズに対応すべく新たな審査・融資手法の開発を行います。

総合評価

C (1.5点)



定型審査対象となる案件を拡大させることを目的に、定型審査手法を見直し、マニュアル化。

19年度の実績結果と評価

業績評価指標

評価

●審査業務の再構築

借入手続の日数短縮、新しい融資手法の開発

★★★★★ 1.5点

新しい審査・融資手法の開発

○定型審査

融資審査や借入手続の迅速化に向けて、定型審査手法の見直しを行うとともに定型審査のマニュアル化に取り組みました。

難と言われてきた「担保物件の継続的なモニタリング」「債権デフォルト時の換価手段」及び「第三者対抗要件」をほぼクリアしたものです。

今後全国への普及に努めてまいります。

○ABL

畜産農家の棚卸資産などを担保にした畜産版ABL（動産を担保にした融資）に関して、日本初の本格的なABLスキームを完成しました。これは、これまで困

○特定リスク案件総合評価要領

高度な政策性を伴うが従来の審査手法では信用リスクの評価が著しく困難な案件に係る評価の仕組を制定しました。

15

施策

業務運営

自己改革の実現●情報の収集・分析・発信能力の向上

真に役立つ情報発信のための国内外の情報の収集・分析・発信能力の向上

専門性の高い情報（調査結果）を収集・蓄積し、お客さまや民間金融機関、国民の皆さま等に役に立つ情報の発信を行っていきます。

総合評価

A (4.0点)



食の安全・食品値上げ等時宜に応じたテーマ設定で調査を実施し、お客さま等のニーズに沿う情報を発信。

19年度の実績結果と評価

業績評価指標

評価

●調査活動

実施調査の利用度、注目度

★★★★★ 4.0点

専門性の高い情報発信

- 農業経営動向分析
スーパーL資金を利用いただいている全国の担い手農業者の決算動向を取りまとめました。
- 農業景況調査
スーパーL資金を利用いただいている全国の担い手農業者に対して、収支や資金繰り等をお聞きし、農業における景況等の分析を行っています。

- 食品産業動向調査
全国約7,000社の食品関係企業に協力をいただき、年2回経営の実績と見通しをお聞きして、その結果を動向指数(DI)などに取りまとめています。
- 消費者動向調査
全国の消費者の方々に協力をいただき、食品に関する消費者の意識や購買行動に関するアンケート調査を年2回実施しています。

16 お客さまの経営状況に応じた 予防的観点からの経営改善支援

お客さまの経営状況に応じた顧客管理の基本方針を策定し、顧客管理マニュアルのとりまとめや、失敗事例の検証結果を融資業務へフィードバックするなど顧客管理業務の再構築を図り、予防的観点からの経営支援を充実させていきます。

総合評価

D (0.3点)



お客さまのランクアップによるリスク管理債権の削減に取り組んだが、削減率が目標の10%に対して1.2%にとどまる。

19年度の実績結果と評価

業績評価指標

評価

- 顧客管理業務の再構築
リスク管理債権削減

★★★★★ 0.3点

⇒リスク管理債権等の状況（平成19年度末）については、72ページ参照

17 よくわかりやすく情報発信していくための 広報活動の再構築

ディスクロージャー誌や情報誌、ホームページなど、よりわかりやすくご利用いただくための情報発信ツールの整理・見直し等広報活動の再構築を行います。

総合評価

B (3.0点)



ホームページを全面リニューアルし、掲載コンテンツの充実を努めた結果、アクセス数が大幅に増加。

19年度の実績結果と評価

業績評価指標

評価

- 情報誌の発行
発行実績、読者の注目度

★★★★★ 3.0点

- ホームページの利用拡大
ホームページのアクセス数

★★★★★ 3.0点

- プレスリリースの強化
プレスリリースの注目度

★★★★★ 3.0点

18

施策

業務運営

自己改革の実現●内部統制機能の充実

統合的なリスク管理など業務運営の健全性確保のための内部統制機能の充実

コンプライアンスの徹底、統合的なリスク管理や内部検査機能の充実により、業務運営の健全性確保に努めます。

総合評価

B (2.5点)



統合的なリスク管理委員会を設置し、リスク管理の重要情報を集約する態勢を構築。また、平成20～22年度のリスク管理態勢整備計画を策定。

19年度の実績結果と評価

業績評価指標

評価

●コンプライアンス

コンプライアンス・プログラムを制定し、態勢を整備

★★★★★ 2.0点

●統合的なリスク管理

信用リスク、金利リスク等の統合的なリスク管理への取組

★★★★★ 3.0点

コンプライアンスの取組

コンプライアンス・プログラムを制定し、職場内研修等コンプライアンス態勢の整備に取り組みました。

社会的責任を果たすため、「リスク管理規則」を規定し、経営上の各種リスクについて所管する部署を明確にした上で、業務運営全般に関するさまざまなリスクの把握・分析に努めています。

○信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク）それぞれの管理方針を策定し、各種リスクの管理を行っています。

○19年度は、統合的なリスク管理委員会を設置し、リスク管理の重要情報を集約する態勢を強化しました。

統合的なリスク管理

自己責任に基づく経営の健全性を維持し、政策金融機関としての

19

施策

業務運営

自己改革の実現●ITを活用した業務の効率化

民間金融機関とのネットワーク拡充などITを活用した業務の効率化

経営課題に対し、より機動的、効率的に対応していくため、IT技術を積極的に活用し、業務の効率化を図っていきます。

総合評価

B (2.0点)



公庫と受託金融機関間とITネットワークの機能を拡充。受託金融機関の加盟率は71%と目標を達成。

19年度の実績結果と評価

業績評価指標

評価

●ネットワークの拡充

受託金融機関とのネットワークの拡充、ITを活用した情報提供

★★★★★ 3.0点

●サービス向上のためのIT活用

ITを活用したお客さまへの情報提供

★★★★★ 1.0点